



会員企業サポート室だより

会員企業サポート室長 濱田 哲一

サービス業への投資額が製造業に迫る（広東省） － 2013年の対中直接投資動向

2013年の広東省における対内直接投資額（実行ベース）は第三次産業向けが牽引し、前年比6.0%増となった。また前年に続き、投資の大型化も進展した。日本からの投資は減少した。

<実行額の増加が続き、規模も大型化>

2013年の広東省における対内直接投資は、契約件数は5,520件（前年比8.7%減）と減少したものの、契約額は363億1,300万ドル（3.8%増）、実行額は249億5,200万ドル（6.0%増）と増加した（表1参照）。契約件数は2009年の前年比37.9%減の後、2010、2011年と2年連続で2桁の伸びを示したが、2012、2013年は連続で減少した。他方、実行額は年々増加している。

広東省統計局は2013年の広東省の投資環境について、世界経済が緩やかに回復する一方で、各種コストの高騰などリスクが変わらず存在していると評価する。また、2013年の対内直接投資の特徴は、サービス産業に対する投資の増加と投資の大型化だという。契約件数が前年比減となったが、1件当たりの契約額は史上最高の658万ドルに達し、中でも1,000万ドルを超える案件は上半期だけで477件、投資額全体の64.4%を占めた

表1 広東省の対内直接投資

（単位：件、%、億ドル）

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2011年	7,035	24.7	346.9	41.0	217.9	7.5
2012年	6,043	△14.1	349.9	0.9	235.5	8.0
2013年	5,520	△8.7	363.1	3.8	249.5	6.0

（出所）広東省商務庁のデータを基に作成

<香港の伸び堅調、日本は大幅な減少>

広東省の対内直接投資を国・地域別にみると、香港が圧倒的なシェアを占めている（表2参照）。香港からの投資は、契約件数は4,064件（前年比10.9%減）と減少したが、契約額は268億1,000万ドル（10.6%増）、実行額は162億ドル（9.6%増）と増加した。契約件数は2年連続の減少だった。

日本からの投資は、契約件数65件（34.3%減）、契約額8億2,000万ドル（41.6%減）、実行額8億8,400万ドル（20.6%減）と大幅に減少した。契約件数は2年連続の減少で、契約額は2008年以降、実行額は2009年以降初の減少となった。契約件数は2011年116件、2012年99件、2013年65件と大幅な減少傾向にある。

また、実行額では英領バージン諸島やシンガポールからの投資も減少した。米国は国・地域別のトップ10常連国だった（2012年は5位の4億7,000万ドル）が、2013年は上位10位から外れた

表2 広東省の国・地域別対内直接投資（2013年）（単位：件、%、億ドル）

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	4,064	73.6	△10.9	268.1	73.8	10.6	162.0	64.9	9.6
2	英領バージン諸島	109	2.0	17.2	18.8	5.2	2.6	19.8	7.9	△8.6
3	シンガポール	70	1.3	2.9	7.7	2.1	△45.0	10.1	4.0	△13.7
4	日本	65	1.2	△34.3	8.2	2.3	△41.6	8.8	3.5	△20.6
5	韓国	125	2.3	△6.7	1.0	0.3	△92.4	5.5	2.2	51.4
6	オランダ	8	0.1	100.0	4.7	1.3	97.6	4.4	1.8	37.6
7	マカオ	230	4.2	25.0	6.7	1.8	4.6	3.8	1.5	48.9
8	サモア	82	1.5	△18.8	4.3	1.2	△15.9	3.7	1.5	1.7
9	フランス	16	0.2	0.0	2.2	0.6	585.5	3.7	1.5	201.4
10	ケイマン諸島	7	0.1	△50.0	5.1	1.4	209.0	3.2	1.3	5.0
	その他	744	14	n.a.	36.3	10.0	n.a.	24.5	9.9	n.a.
	合計	5,520	100	△8.7	363.1	100.0	3.8	249.5	100.0	6.0

（注）実行額順

（出所）表1に同じ

<サービス業への投資が拡大>

広東省への産業別の直接投資実行額をみると、第二次産業は135億4,000万ドル（前年比2.9%減）と減少したが、第三次産業が112億6,000万ドル（19.0%増）と増加した。ここ3年間の産業別シェアは、第三次産業向け投資の急速な増加により、第二次産業のシェアが54.3%まで低下、第三次産業が45.1%に高まっている（表3参照）。第二次産業向け投資の94.6%が製造業向け投資で、その実行額は128億2,000万ドル（2.1%減）だった。第三次産業向け投資を牽引している業種をシェアが高い順にみると、不動産業が33億7,000万元（19.1%増）、卸売・小売業が27億3,000万元（4.0%減）、リース・商業サービス業が19億3,000万元（40.4%増）、金融業が9億8,000万元（349.1%増）だった。

表3 広東省の産業別直接投資（単位：件、%、億ドル）

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第1次産業	2011年	118	1.7	40.5	7.3	2.1	163.3	1.6	0.7	10.8
	2012年	127	2.1	7.6	6.6	1.9	△9.6	1.5	0.6	△6.2
	2013年	n.a.	n.a.	n.a.	5.4	1.5	△18.9	1.5	0.6	△0.8
第2次産業	2011年	3,518	50.0	50.2	204.6	59.0	60.9	131.5	60.3	8.2
	2012年	2,549	42.2	△27.6	212.4	60.7	3.8	139.4	59.2	6.9
	2013年	n.a.	n.a.	n.a.	201.8	55.6	△5.0	135.4	54.3	△2.9
第3次産業	2011年	3,399	48.3	5.8	135.0	38.9	16.3	84.9	39.0	6.7
	2012年	3,367	55.7	△0.01	130.9	37.4	△3.9	94.6	40.2	10.0
	2013年	n.a.	n.a.	n.a.	155.9	42.9	19.1	112.6	45.1	19.0

（注）前年比は発表数値のままで、実際の計算値と合致しない。

（出所）表1に同じ

以上